

職長を目指す若年建設技能者を育成 ～大林組と林友会*が連携した取り組み～

*林友会:大林組の協力会社組織



訓練施設は大林組所有の「八潮東ベースハウス(写真)」と「八潮研修センター」を利用している。講義室・実習ヤードとともに、宿泊施設を完備している

イメージUP 入職促進 定着促進 人材育成

POINT

- ▶ 若年建設技能者育成のため、大林組と林友会が連携して教育訓練校の運営に取り組んでいる。
- ▶ 大林組が所有する施設を訓練校として利用し、座学及び実技実習を行っている。宿泊設備を完備した施設で、訓練生は寝食を共にしている。
- ▶ 訓練生は林友会加入の協力会社から派遣されている。指導員・講師は、大林組や協力会社の社員・OB が担っている。

背景と動機

建設技能者の人材不足に危機感を抱いていた大林組は、建設技能者の意欲向上や人材育成という観点からの施策が必要と判断。協力会社組織である林友会に働きかけて認識を共有し、共同で若年建設技能者の計画的な育成の検討に2012年末に着手。2014年5月より大林組林友会教育訓練校の運営を開始。

概要と成果

今後、労務不足感が強まると想定される「とび、鉄筋、型枠」の3工種を対象に訓練を実施している。3工種ともに延43日間の訓練コースを年1回開催。開講時期は、とびコース5月、鉄筋コース9月、型枠コース1月としている。



訓練校ではパソコン教育にも重点を置いている。訓練期間中は、訓練生にパソコンを貸与している。写真は大林組グループ会社による「パソコン教育」の実施状況

カリキュラム

人材育成

各コースとも、将来職長として活躍するための基礎の習得を目的としており、学科と実技で構成されている。学科は、安全管理など施工全般について現場作業に繋がる知識を幅広く学ぶ内容としている。実技は、工種ごとの専門技能を実体験を通して学ぶ内容としている。

成果

- ・2014年度第1期生として、とび9名、鉄筋5名、型枠9名が修了。
- ・今まで経験したことのないワンランク上の作業を経験し、次のステップに上がるためのきっかけになっている。

パソコン教育

人材育成

訓練校では、パソコン教育にも重点を置いている。鉄筋・型枠工事では、CADを用いた加工図の作図が一般的であり、協力会社からもパソコン教育の要望が多い。訓練生にパソコンを貸与し、メールアドレスも付与している。

成果

- ・大林組グループ会社等によるパソコン教育により、訓練修了時にはパソコン初心者でもCAD操作ができるようになっている。
- ・訓練生は日々の訓練状況をメールで所属会社に報告し、会社とのやり取りの中から自分への期待などを感じ、訓練中のモチベーション維持に繋げている。

PROFILE

大林組林友会教育訓練校

所在地 埼玉県八潮市浮塚 354-1

URL <http://www.kunrenko.com/>



株式会社大林組

所在地 東京都港区港南 2-15-2

資本金 577億5200万円

従業員数 8,329人

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

【苦勞・工夫した点】

開講前に、協力会社が求めている教育訓練を調査するためヒアリングを実施。ニーズを探り、リクエストの多い教育メニュー等を洗い出すなど、時間と手間を掛けてカリキュラムを作成した。

職業訓練の実施体制

訓練生は、林友会加入会社、またはその2次会社の社員のうち、入社3～5年目程度の経験者が対象。建築躯体工事3工種(とび、鉄筋、型枠大工)の訓練コースを設置。

【事務局】受講受付、カリキュラムやテキストの選定などを担当。訓練生派遣会社からの助成金申請は、事務局が支援している。

【場所】埼玉県八潮市に大林組が所有している「八潮東ベースハウス」「大林組八潮研修センター」を利用して座学及び実技訓練を実施している。同施設は、宿泊設備も完備している。

【指導員】大林組やグループ会社及び協力会社の社員、OBで構成。コースごとに10名程度が担っている。指導員・講師陣のモチベーションは高い。

【教材】(株)大林組で蓄積された資料などをベースに、訓練に対する要望を反映して作成したオリジナルテキストを使用。

【スケジュール】訓練期間は43日。朝8時から午後5時までが訓練時間。習熟度に応じて補習を実施している。

《参考1》大林組林友会教育訓練校が導入したインセンティブ制度



協力会社の職長OBを講師として招き、技術の伝承をはかっている。写真はとびコースの足場組立の実習状況



資格取得につながる実習も行っている。写真はとびコースにおける技能士検定対策の実施状況

平成27年4月、インセンティブ制度の導入が決定された。訓練生を派遣する会社と訓練修了生本人に資格取得に伴う奨励金と報奨金を支給する。訓練生を派遣する協力会社の負担を軽減し、訓練校修了生の資格取得のフォローアップを支援することで、修了生のモチベーションアップを目指している。

■インセンティブ制度の概要

(1) 資格奨励金(支給対象: 協力会社)

	認定要件	支給額 ^{※1}	支給期間
クラスA	登録基幹技能者	日額 1,000 円	認定後、スーパー職長認定まで。かつ、訓練校修了翌年度から15年間
クラスB	1級技能士	日額 750 円	認定後、最長5年間
クラスC	2級技能士	日額 500 円	認定後、最長4年間

※1 大林組の現場への従事日数に応じて支給

(2) 資格報奨金(支給対象: 訓練校修了生本人)

	認定要件	支給額 ^{※2}	支給期限
クラスA	登録基幹技能者	150,000 円	訓練校修了翌年度から14年以内に資格取得
クラスB	1級技能士	100,000 円	1級技能検定の受験資格を得た翌年度から2年度以内 ※訓練校修了時点で受験資格を有する場合は、訓練校修了翌年度から2年以内
クラスC	2級技能士	50,000 円	2級技能検定の受験資格を得た翌年度から2年度以内 ※訓練校修了時点で受験資格を有する場合は、訓練校修了翌年度から2年以内

※2 資格を取得した翌年度に支給

《参考2》広域団体認定訓練助成金以外で活用できる助成金(平成27年度予定)

助成金活用で負担軽減

訓練校は訓練に掛かる経費等について助成を受けられ、訓練生を派遣する会社は、訓練期間中に支払う賃金と派遣に掛かる経費等について助成を受けられる。キャリア形成促進助成金による賃金助成等に加え、広域認定訓練には建設労働者確保育成助成金も支給されるので、派遣する会社は従来よりも負担が軽減される。

▶訓練生を派遣する会社に支給される助成金の例

- (1) キャリア形成促進助成金(賃金助成) …訓練期間中の賃金に対する助成
- (2) キャリア形成促進助成金(経費助成) …受講料等、経費に対する助成
- (3) 建設労働者確保育成助成金(賃金助成) …訓練期間中の賃金に対する助成

※大林組林友会教育訓練校の職業訓練は、平成27年4月に東京都から広域団体認定訓練に認定された。

現状の課題(現在、取組を実施する上で苦労している課題)

協力会社は社員に教育を受けさせたい一方、人手がひっ迫している中で訓練生を派遣し、賃金を支払うことが負担となっている。また、訓練生にとっては、1回だけの受講で今後のキャリアを見通すことは難しく、技能や経験年数に応じた支援策が必要となっている。

これらの課題を踏まえ、2015年度から「広域認定訓練の助成金制度」の活用と共に「インセンティブ制度」を導入し、運用を開始している。